



中部電力

2022年度第2四半期 決算説明会資料

2022年10月

I 2022年度第2四半期 決算概要 <スライド番号>

決算概要	1
セグメント別決算概要	4
発電電力量	8
(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)	9
2022年度 業績見通しの概要	10
配当状況	12
(参考) 期ずれ影響のイメージ (年度見通し)	13

II 参考データ：決算・財務関連 <スライド番号>

連結収支比較表	14
連結財政状態の概要	15
2022年度 セグメント別業績見通し	16
財務関連指標等	17

III 参考データ：経営関連 <スライド番号>

連結経常損益・純損益の推移	18
資金調達・有利子負債残高の推移	19
連結キャッシュ・フローの推移	20
連結財務体質の推移・格付	21
連結ROA・ROEの推移	22
連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移	23
ミライズグループ販売状況について	24
ミライズ販売電力量の月別推移	25
2021年度電源構成(確報値)	26
再生可能エネルギー事業の概要	27
グローバル事業の展開	28
浜岡原子力発電所の審査状況	31

I 2022年度第2四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：1兆7,792億円
燃料費調整額の増加（+3,287億円）などから、前年同期に比べ 6,187億円の増収
- 経常損益：△230億円
期ずれ差損の拡大（△1,370億円）やパワーグリッドにおける需給調整費用の増加などにより収支は大きく悪化一方で、JERAの燃料トレーディング事業利益の増加などもあり、前年同期に比べ 867億円の減益

- ・ 売上高は、2019/2Q以来、3年ぶりの増収
- ・ 経常損益は、2021/2Qに続き、2年連続の減益
- ・ 2017/2Q以来、5年ぶりの増収減益
- ・ 2013/2Q以来、9年ぶりの赤字

(億円,%)

	2022/2Q (A)	2021/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	17,792	11,604	6,187	53.3
営業損益	612	540	71	13.3
経常損益	△ 230 (1,590程度)	636 (1,090程度)	△ 867 (500程度)	— (45.9)
特別損益 (※)	△ 100	—	△ 100	—
親会社株主に帰属する四半期純損益	△ 426	426	△ 852	—

() 内は期ずれ除き経常損益

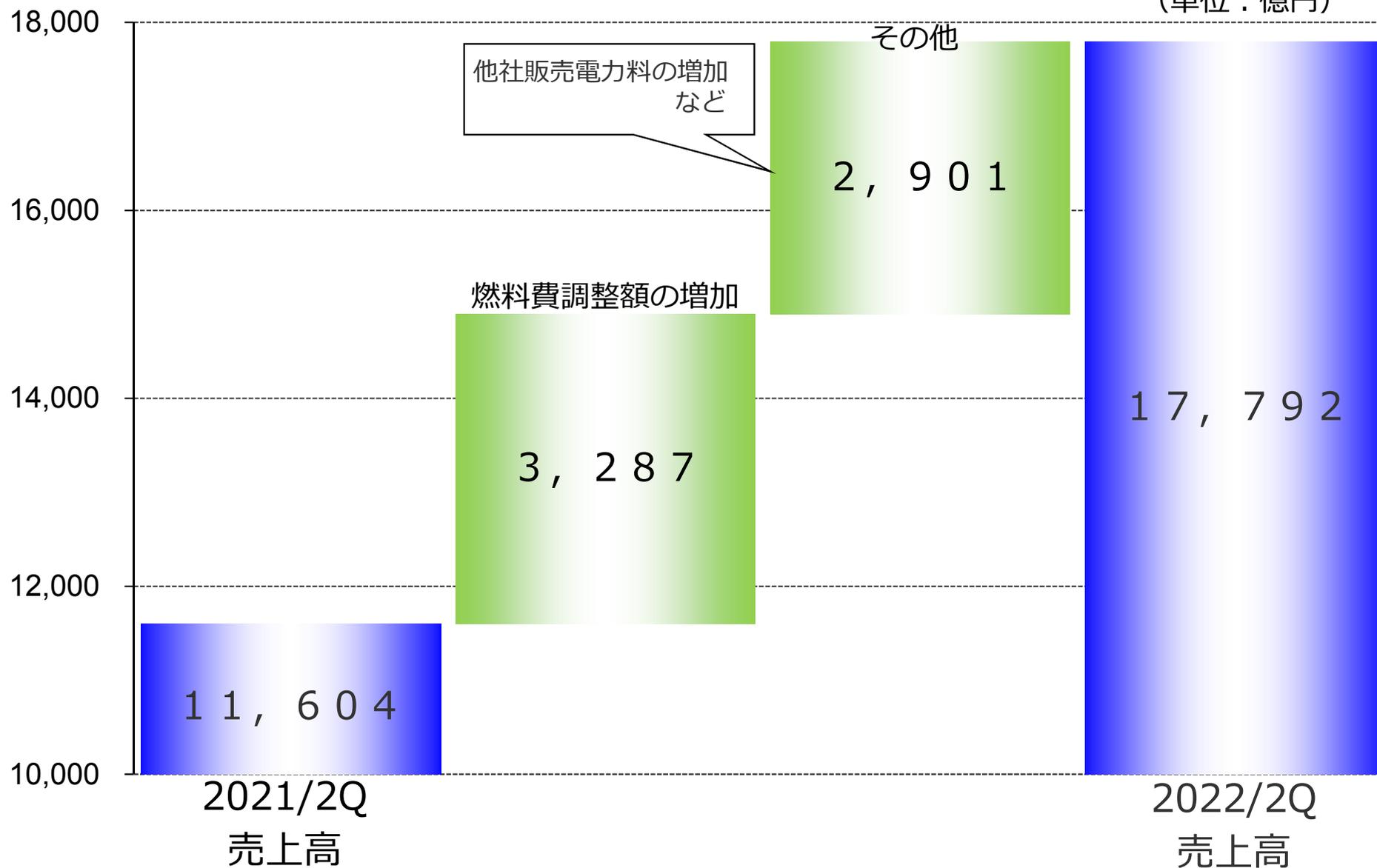
※ 2022/2Q：子会社等における減損損失

(注) 連結対象会社数 2022/2Q 連結子会社 60社(+6社) 持分法適用会社 66社(+12社) [() 内は前年同期差]

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉 (6,187億円の増収)

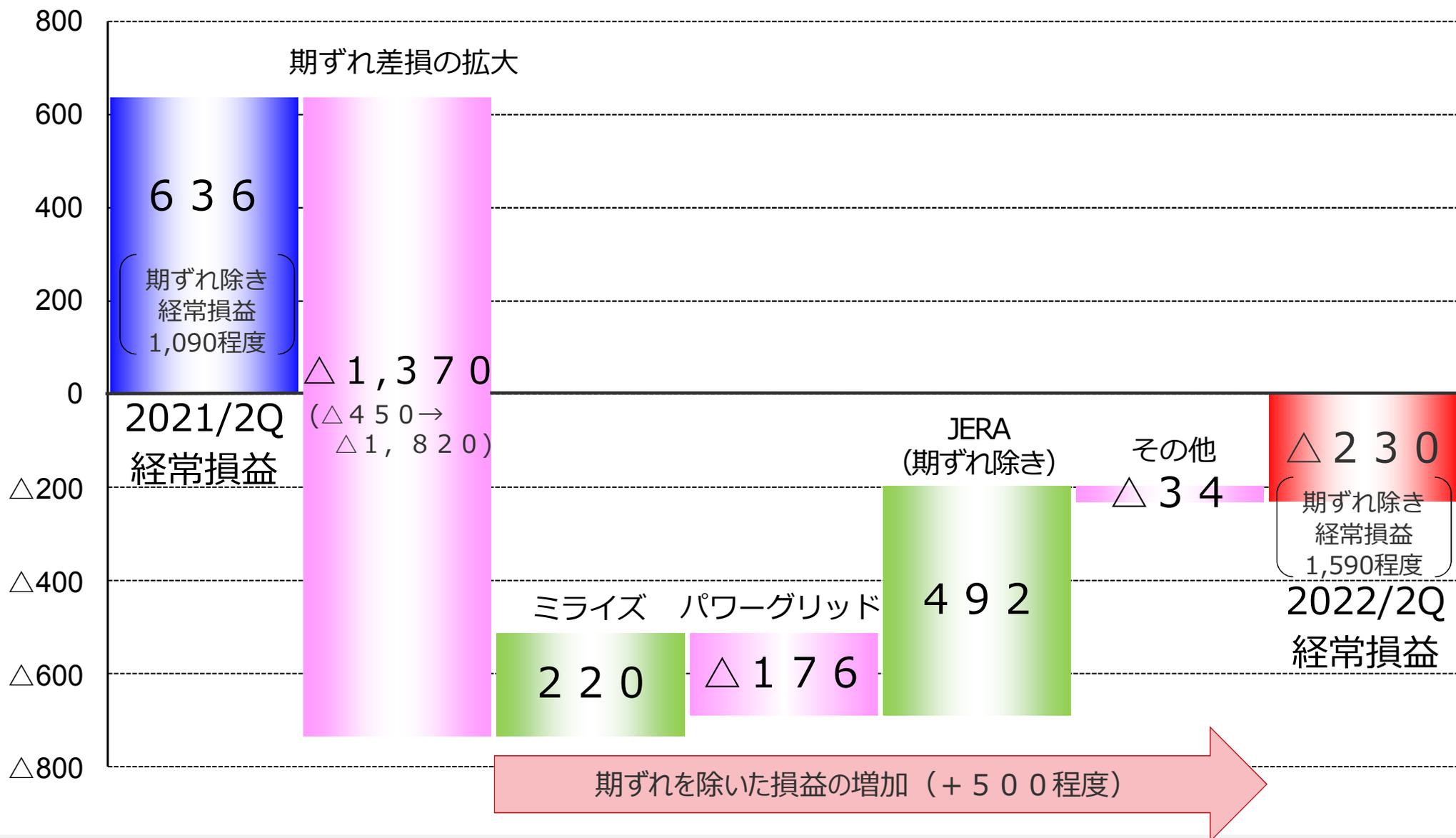
(単位：億円)



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉 (867億円の減益)

(単位：億円)



セグメント別決算概要①

【売上高】

(億円,%)

	2022/2Q (A)	2021/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	13,616	8,882	4,733	53.3
パワーグリッド	5,661	3,788	1,873	49.5
その他 (※1)	3,886	3,870	16	0.4
調整額	△ 5,372	△4,936	△ 436	8.8
合計	17,792	11,604	6,187	53.3

【経常損益】

(億円,%)

	2022/2Q (A)	2021/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	451	230	220	95.9
パワーグリッド	△ 140	35	△ 176	—
J E R A (※2)	△ 721	155	△ 877	—
その他 (※1)	479	1,007	△ 528	△ 52.4
調整額	△ 298	△792	493	△ 62.3
合計	△ 230	636	△ 867	—

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

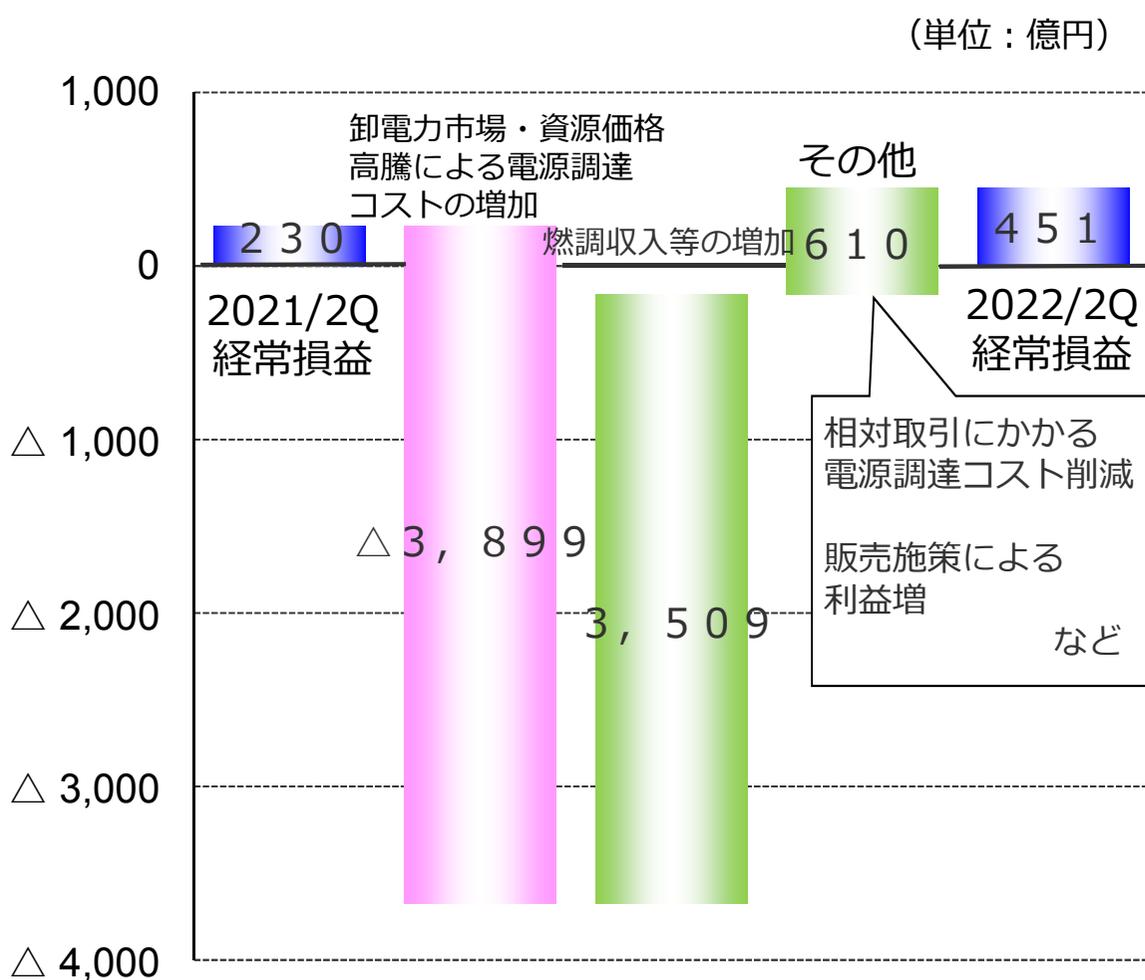
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 卸電力市場価格や資源価格の高騰による電源調達コストの増加はあったものの、燃料価格上昇による燃調収入等の増加や、相対取引にかかる電源調達コストの削減などにより、前年同期に比べ 220億円の増益



(販売電力量)

(億kWh,%)

	'22/2Q (A)	'21/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	143	146	△ 3	△ 2.2
高圧・特別高圧	372	389	△ 17	△ 4.3
合計	516	536	△ 20	△ 3.8

競争影響△22程度、気温・景気等1程度

[参考]

グループ合計の 販売電力量	568	579	△ 11	△ 1.9
他社販売電力量	60	53	6	12.2

※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。

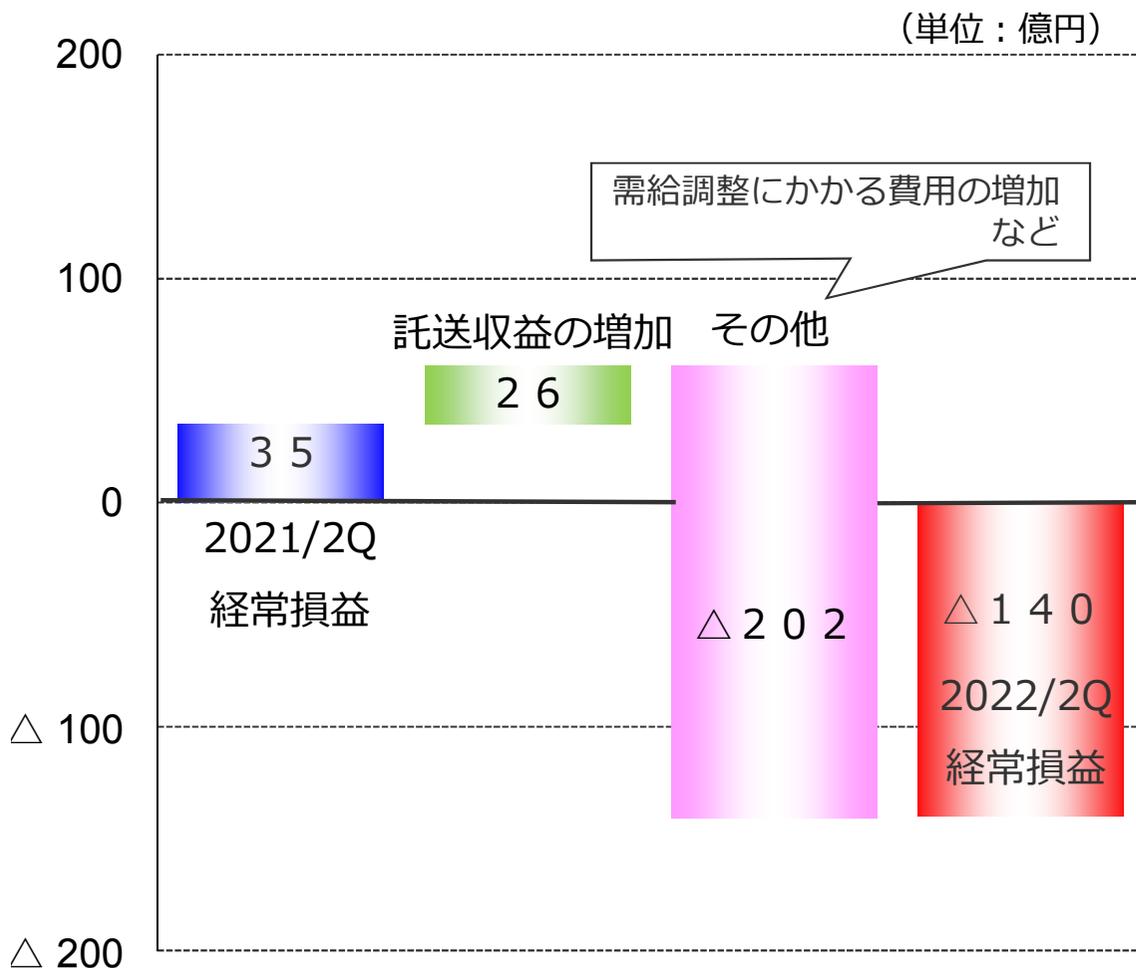
※ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。

※ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- 託送収益の増加はあったものの、需給調整にかかる費用の増加などから、前年同期に比べ 176億円の減益



(エリア需要)

	'22/2Q (A)	'21/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	183	180	3	1.5
高圧・特高	442	442	△1	△0.1
合計	624	622	2	0.4

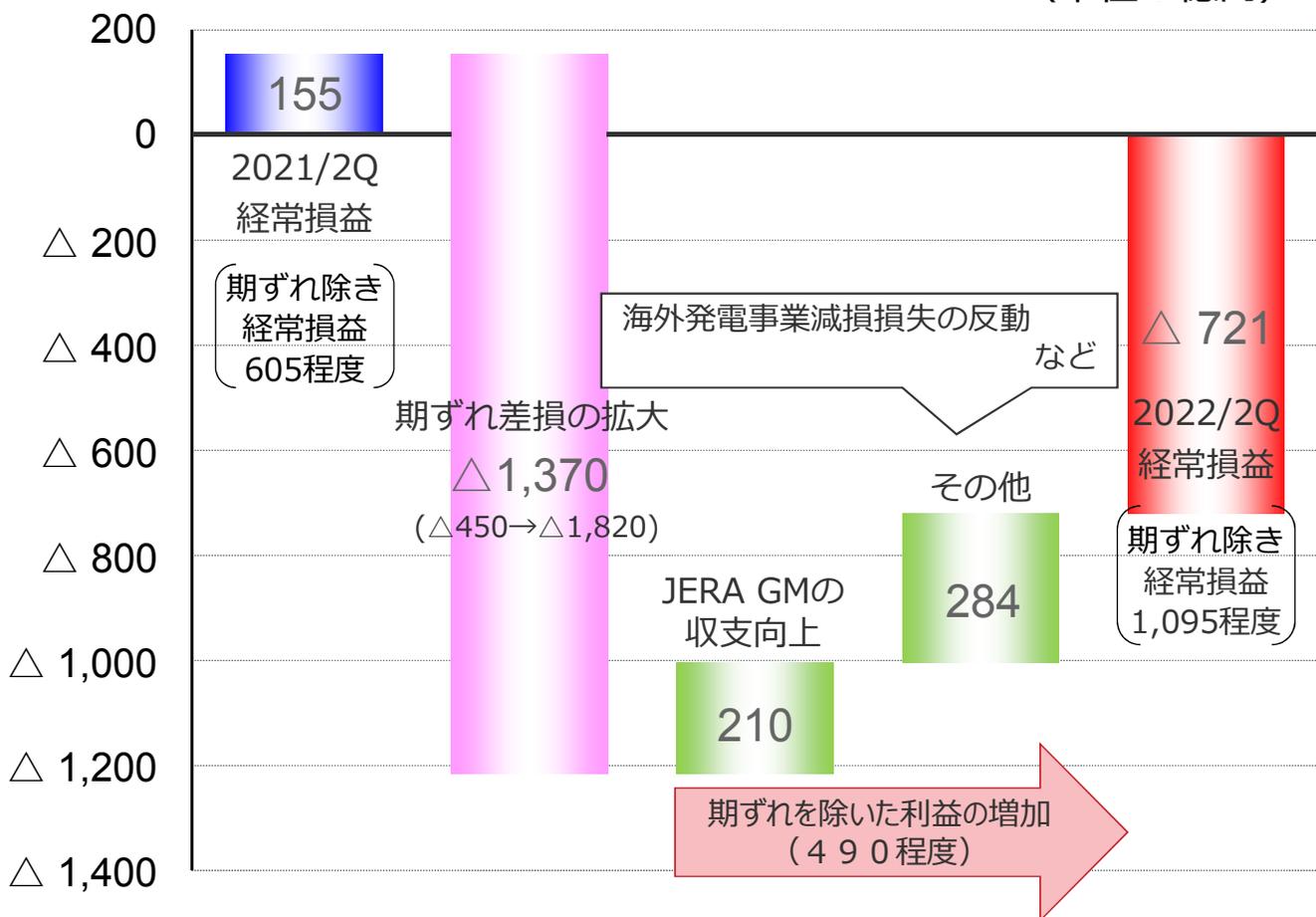
(億kWh,%)

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 燃料トレーディング事業を行うJERA GMの収支向上などはあったものの、期ずれ差損の拡大などにより、前年同期に比べ 877億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：1,095億円程度 (前年同期に比べ 490億円程度の増益)

(単位：億円)



(CIF価格・為替レート)

	'22/2Q (A)	'21/2Q (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格(\$/b)	111.9	70.3	41.6
為替レート(円/\$)	134.0	109.8	24.2

※2022/2Qの原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

	'22/2Q (A)	'21/2Q (B)	増減 (A-B)
連結純損益(億円)	△1,315 (2,316)	438 (1,348)	△1,754 (967)

() 内は期ずれ除き連結純損益

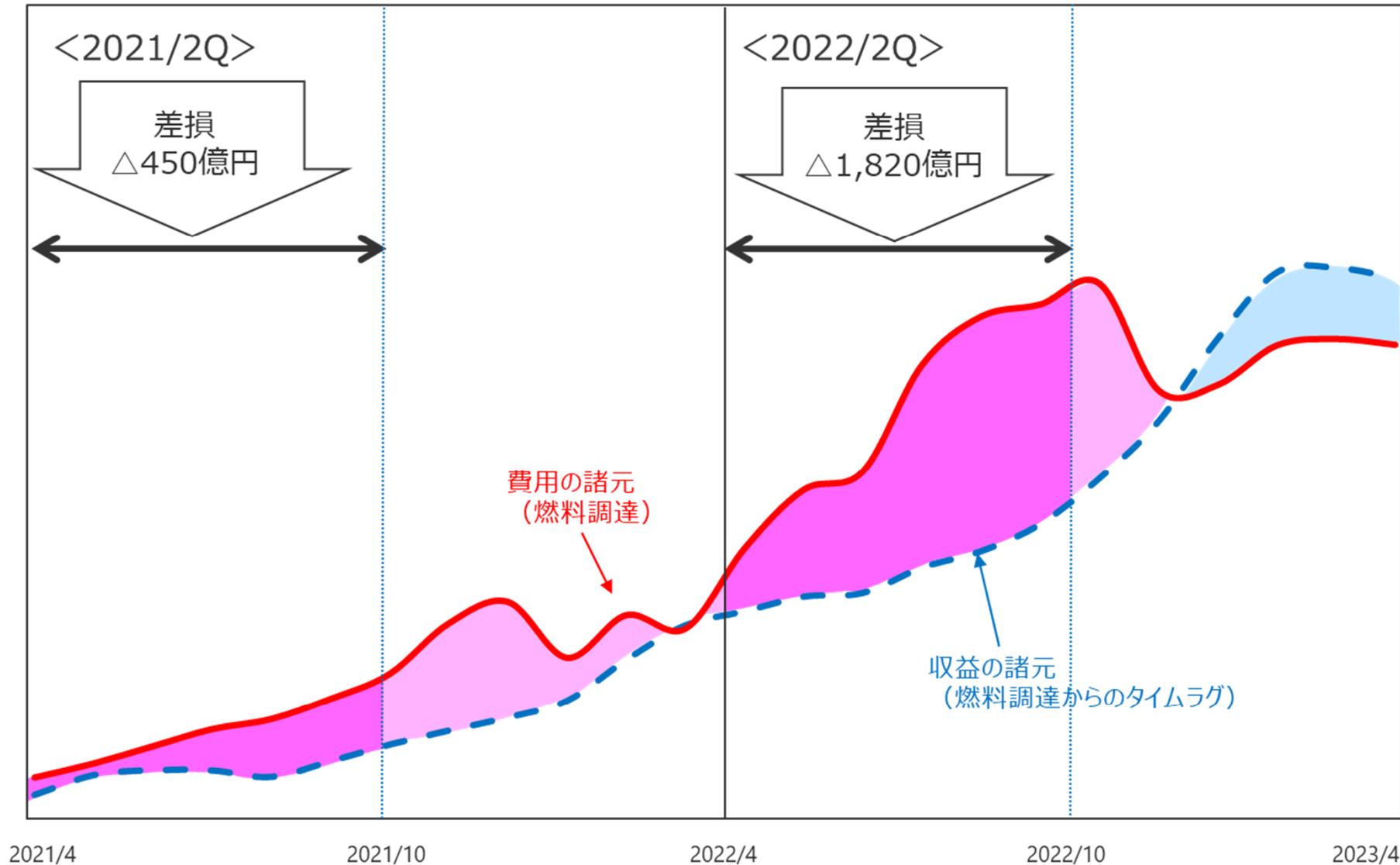
〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 出水率が前年同期を下回ったことから、5億kWh減少
- **新エネルギー** 前年同期並み

(億kWh,%)

	2022/2Q (A)	2021/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	52 (99.3)	57 (114.7)	△ 5 (△ 15.4)	△ 8.0
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	2	2	0	13.7
合計	54	58	△ 4	△ 7.4

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



2022年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉(連結)

2022年度業績見通しにつきましては、業績見通しの前提となる燃料価格や卸電力取引市場価格などが不透明な状況が続いておりますが、上期の実績が確定したことを考慮し、一定の前提を置いて業績を算定いたしましたので、公表いたします。

資源価格の大幅な上昇や円安の進行を下期に見込んでおり、ミライズの電源調達コストやパワーグリッドにおける需給調整費用の更なる増加、JERAにおいてはLNGのスポット調達への影響など、一段の収支悪化を想定しております。

(億円,%)

	2022年度予想 (A)	2021年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	41,000	27,051	13,950程度	51.6
経常損益	△1,700 (△200程度)	△593 (670程度)	△1,110程度 (△870程度)	186.6 (—)
親会社株主に帰属する当期純損益	△1,300	△430	△870程度	202.2

() 内は期ずれ除き経常損益

- ・ 売上高は、2019年度以来、3年ぶりの増収
- ・ 経常損益は、2021年度に続き、2年連続の減益
- ・ 2018年度以来、4年ぶりの増収減益

2022年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

競争影響△40程度

(億kWh,%)

	2022年度予想 (A)	2021年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,052	1,089	△37	△3.4
グループ合計の販売電力量	1,156	1,178	△22	△1.9

※ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	2022年度予想	2021年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	101程度	77
為替レート (円/\$)	139程度	112
原子力利用率 (%)	—	—

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈中間配当〉

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 25円 と決定いたしました。

〈期末配当予想〉

- 期末配当予想につきましては、2022年度の期ずれ除き経常損益が赤字であることに加え、需給動向・燃料価格など事業環境の先行きに不透明感が強いことから、「25円」から「未定」に修正させて頂きました。

	2022年度	2021年度
1株当たり 中間配当金	25円	25円
1株当たり 期末配当金	(未定)	25円
合計	(未定)	50円
期ずれ補正後の 連結配当性向	(-)	45.6%

※ () 内は予想値

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2022/2Q (A)	2021/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	17,792	11,604	6,187	53.3
持分法による投資利益	—	151	△ 151	—
その他収益	62	58	4	7.7
営業外収益	62	209	△ 146	△ 70.1
経常収益	17,854	11,813	6,040	51.1
営業費用	17,179	11,064	6,115	55.3
持分法による投資損失	730	—	730	—
その他費用	174	113	61	54.0
営業外費用	905	113	792	697.8
経常費用	18,085	11,177	6,907	61.8
(営業損益)	(612)	(540)	(71)	(13.3)
経常損益	△ 230	636	△ 867	—
濁水準備引当金取崩し	0	—	0	—
特別損益	△ 100	—	△ 100	—
法人税等	121	204	△ 83	△ 40.7
非支配株主に帰属する四半期純損益	△ 25	5	△ 31	—
親会社株主に帰属する四半期純損益	△ 426	426	△ 852	—

連結財政状態の概要

(億円)

	2022/9末 (A)	2022/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	64,974	61,747	3,226
負債	42,500	40,514	1,985
純資産	22,473	21,232	1,241

<主な増減理由>

円安による包括利益増加
など

	2022/9末 (A)	2022/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	33.0	32.7	0.3
有利子負債残高	29,599	28,002	1,597

2022年度 セグメント別業績見通し

【経常損益】

(億円,%)

	2022年度予想 (A)	2021年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	△350	△834	480程度	△58.1
パワーグリッド	△600	△148	△450程度	304.4
J E R A	△1,180 (320)	△3 (1,250)	△1,180程度 (△940程度)	大 (△74.5)
その他・調整額	430	393	40程度	9.4
合計	△1,700 (△200程度)	△593 (670程度)	△1,110程度 (△870程度)	186.6 (—)

() 内は期ずれ除き経常損益

(参考) JERA連結業績見通し

	2022年度予想 (A)	2021年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
J E R A 連結純損益	△2,000 (1,000)	246 (2,770)	△2,250程度 (△1,770程度)	— (△63.9)

() 内は期ずれ除き連結純損益

財務関連指標等

(%)

	2022年度 見通し	2025年度 中期経営計画公表
ROI C	0.0程度	3.0以上
ROA	0.0程度	—
ROE	1.0程度	7.0程度

※ 期ずれ除きの数値

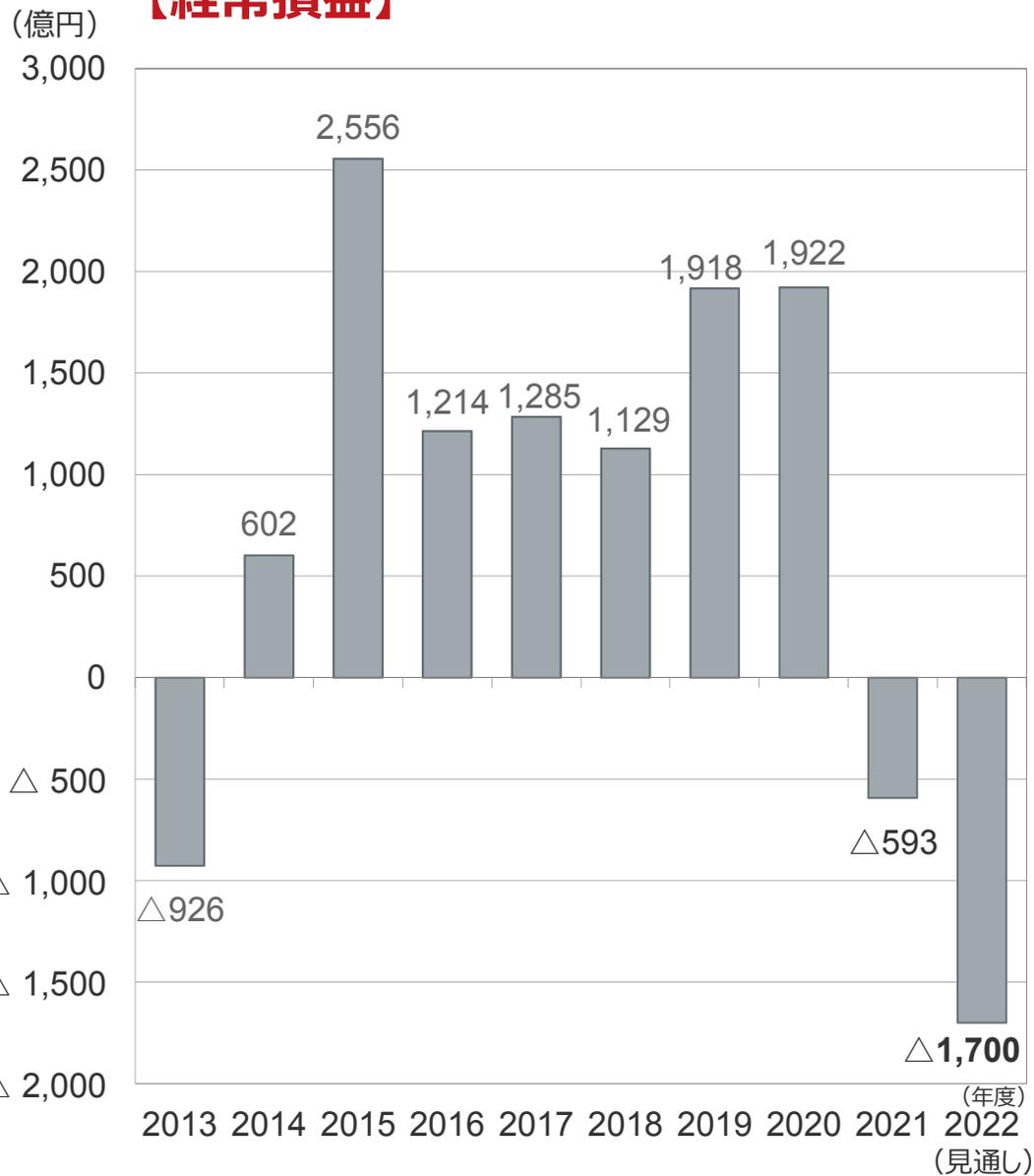
(億円)

	2022年度 見通し	2022/2Q	2022~25年度累計 中期経営計画公表
戦略的投資	1,000程度	200程度	4,500程度

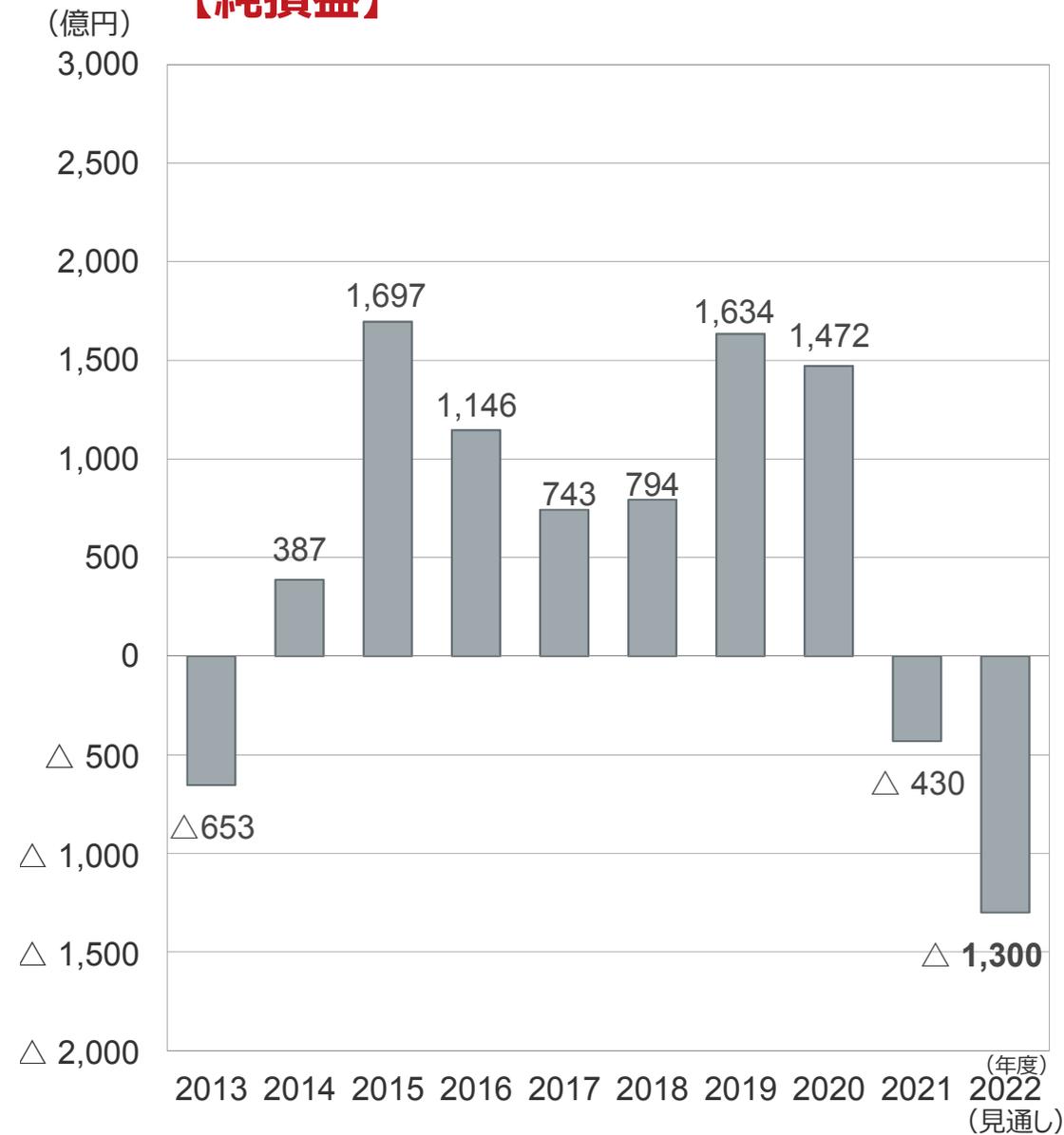
Ⅲ 参考データ：経営関連

連結経常損益・純損益の推移

【経常損益】

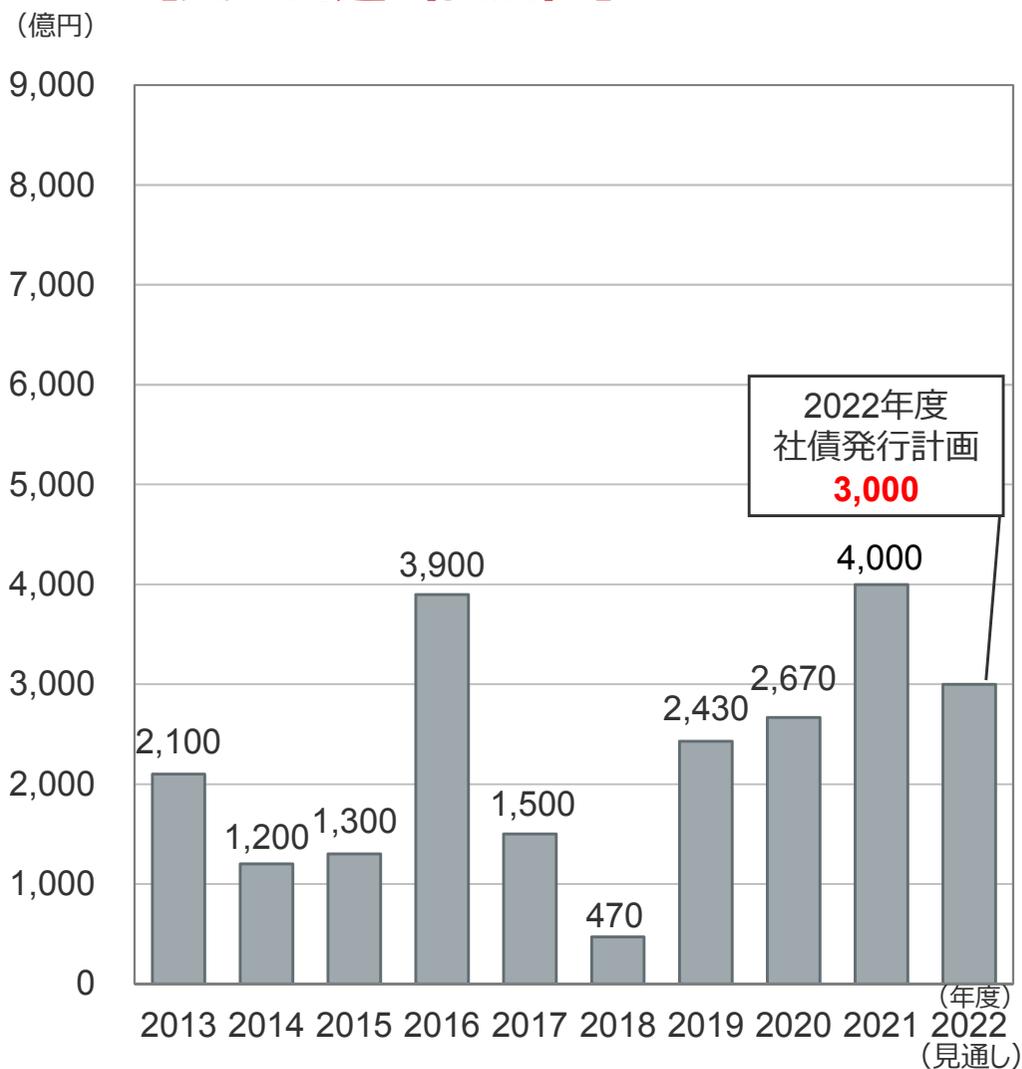


【純損益】

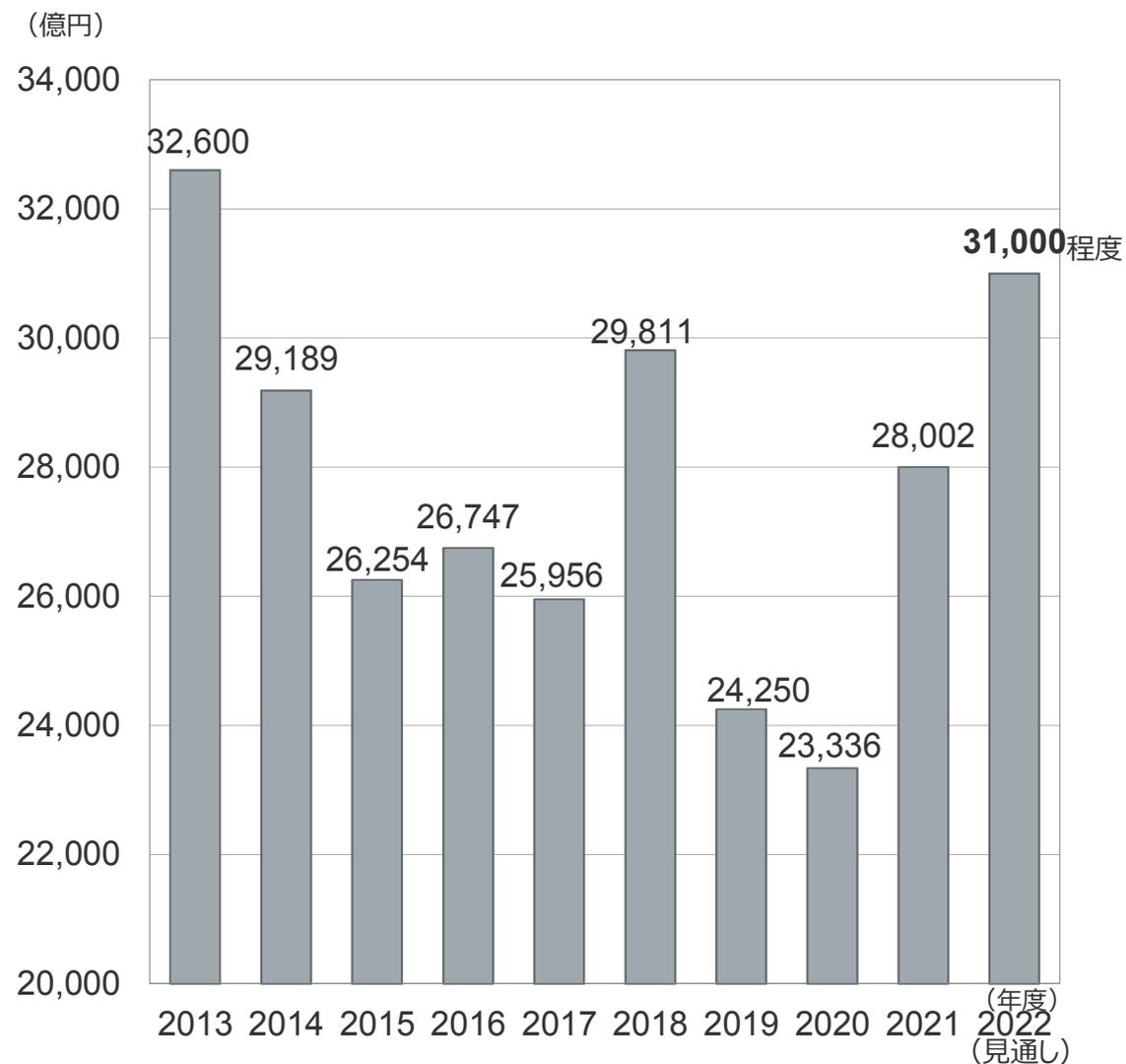


資金調達・有利子負債残高の推移

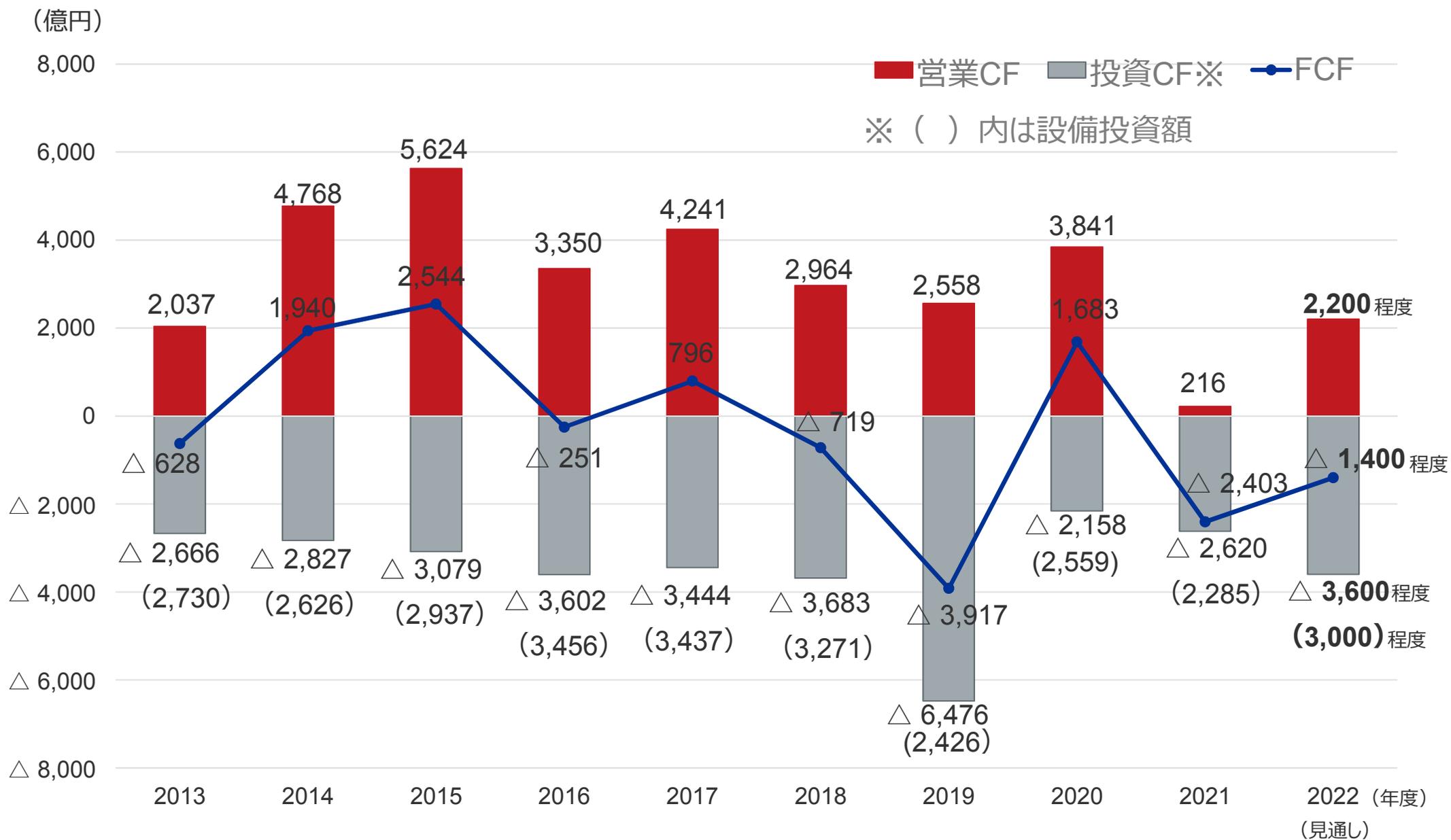
【資金調達（個別）】



【有利子負債残高（連結）】



連結キャッシュ・フローの推移

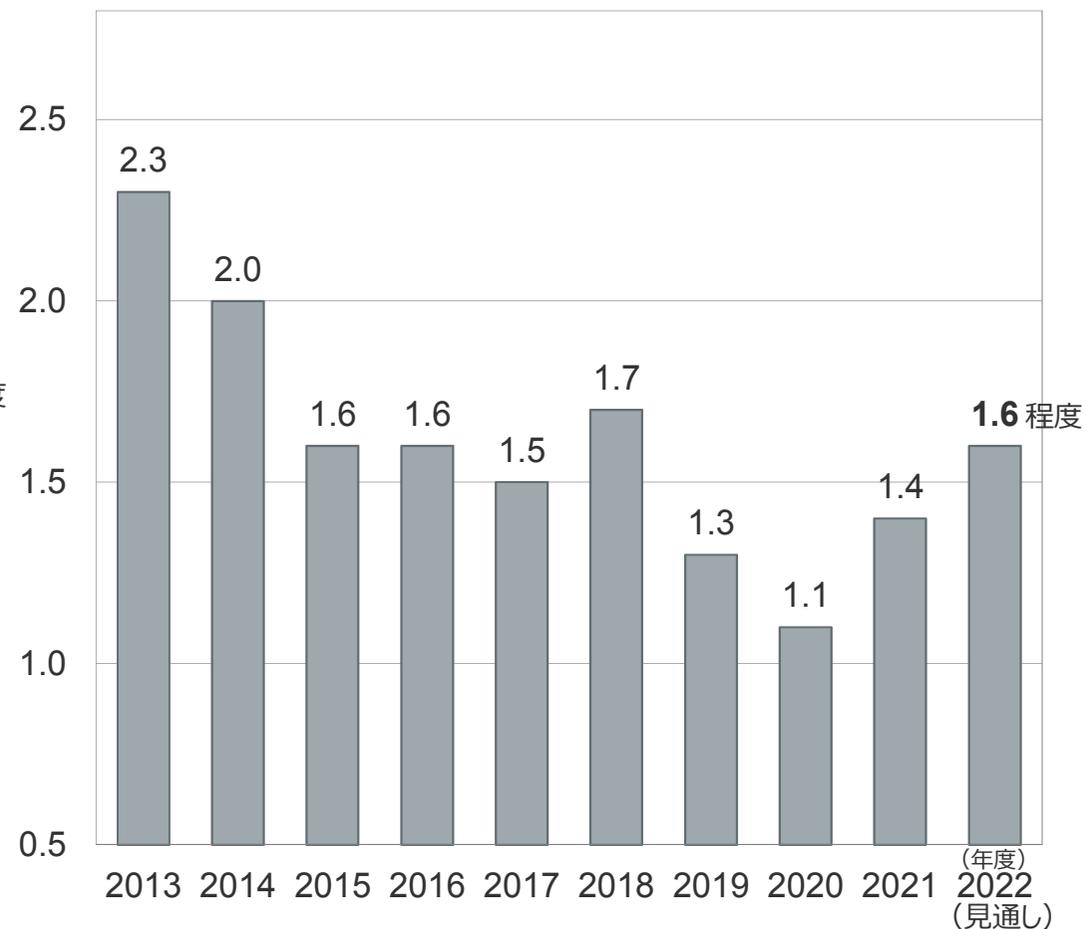


連結財務体質の推移・格付

(%) **【自己資本比率】**



(倍) **【D/Eレシオ】**



【格付取得状況(長期格付)】

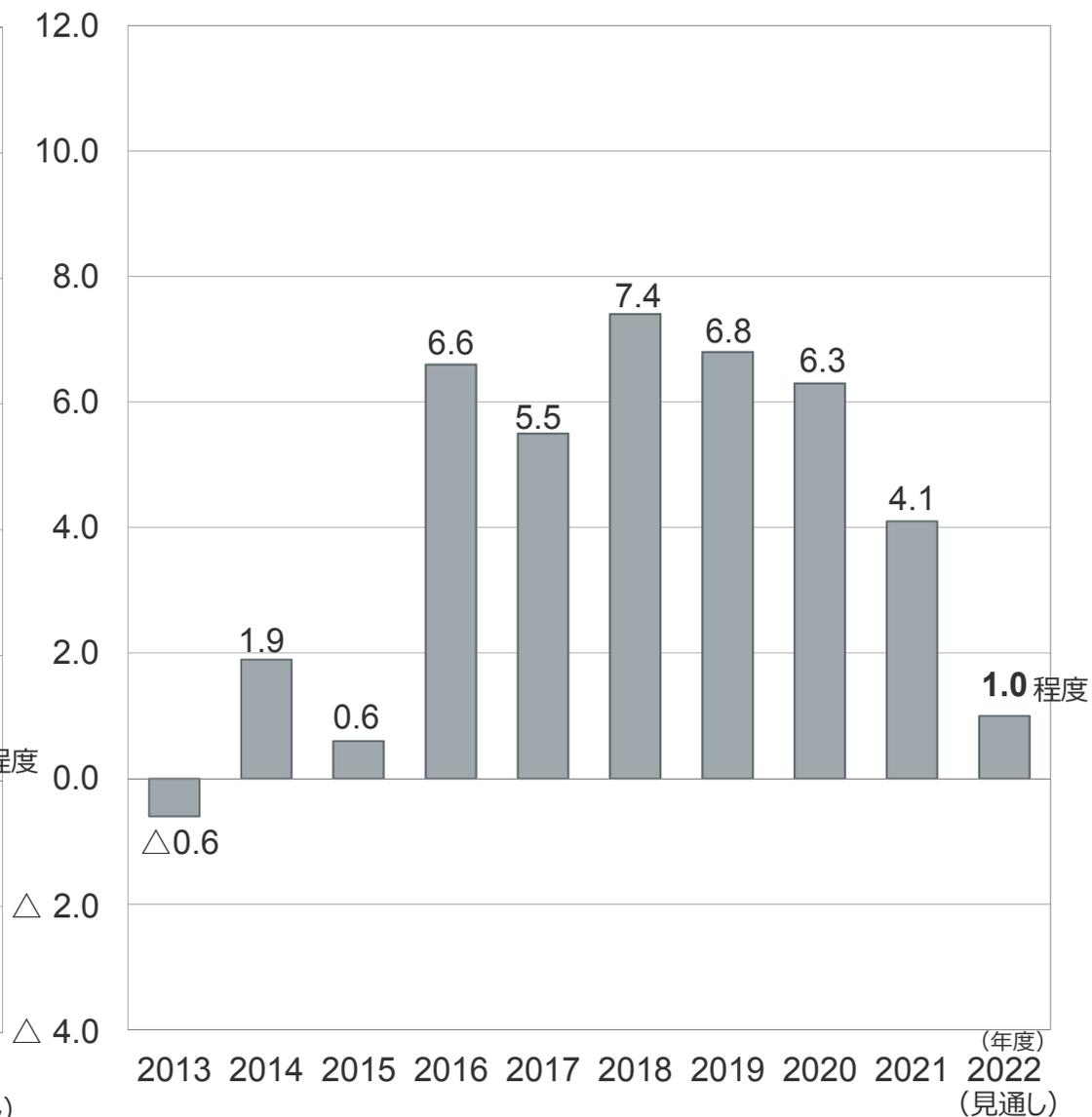
Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

連結ROA・ROEの推移

【ROA】 ※ 期ずれ除きの数値

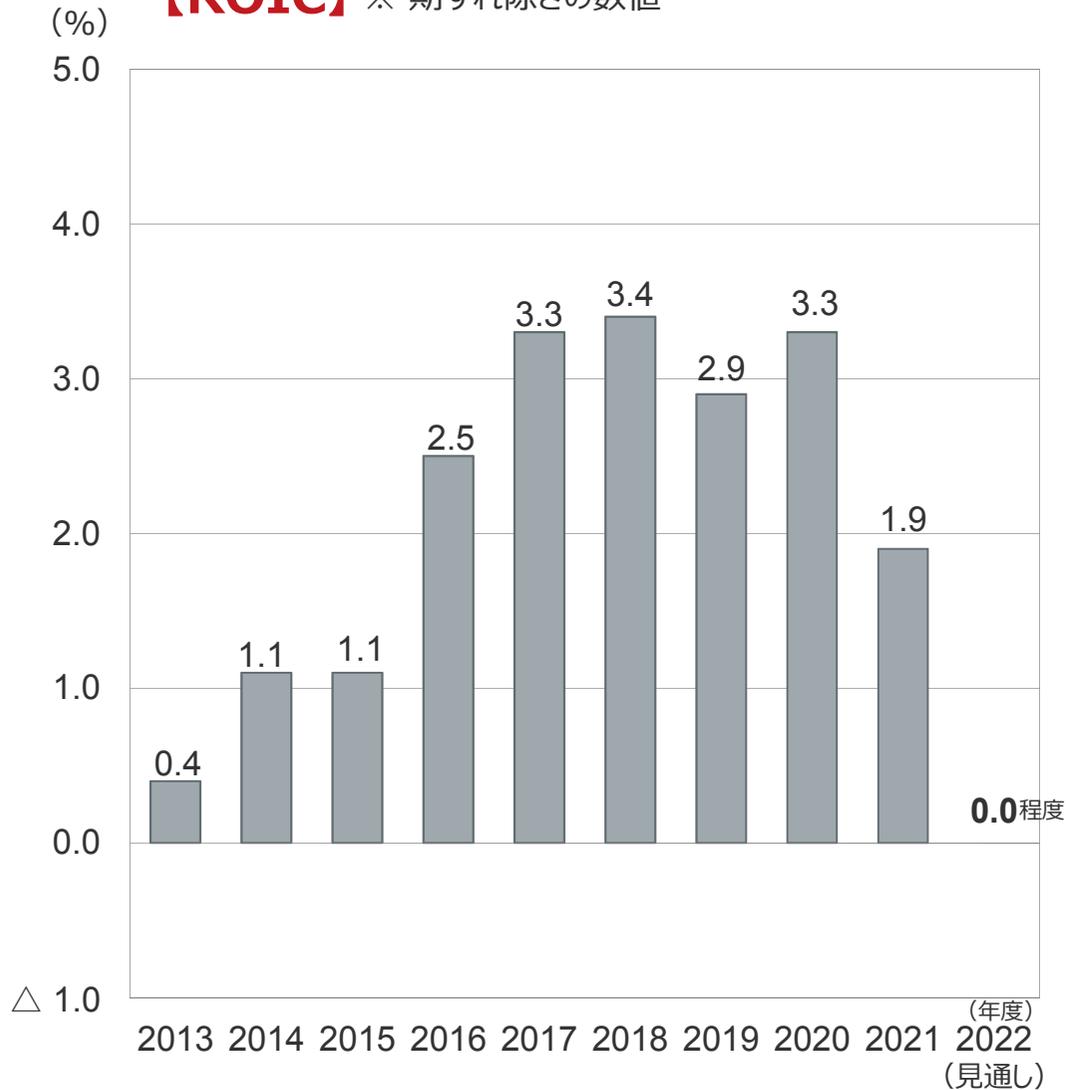


【ROE】 ※ 期ずれ除きの数値



連結ROIC・株主総利回り(TSR)の推移

【ROIC】 ※ 期ずれ除きの数値



【株主総利回り (TSR)】

株主総利回り（トータルシェアホルダーリターン）とは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で割った比率をいう。



<計算式>

$$\frac{\text{（各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額）}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

ミライズグループ販売状況について

		2022/2Q	目標
域内	電気新料金メニュー加入実績	約246万件 <small>(22年9月時点)</small>	—
	各種サービスと電気またはガスとのセット販売件数	約6.6万件 <small>(22年9月30日時点)</small>	2021年度以降早期に10万件獲得
域外	エリア外での販売電力量	60億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量 年間約300億kWhに拡大
	CDIナジードイレクトの供給件数（電力・ガス計）	約56万件 <small>(22年10月19日時点)</small>	将来的に約300万件相当のお客さまへの サービス提供
ガス	ガス・LNG販売量	62.9万t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約46.8万件 <small>(22年10月7日時点)</small>	—

ミライズ販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2022年度						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	2Q
低圧	26	21	18	24	27	27	143
高圧・ 特別高圧	59	55	62	66	65	66	372
合計	85	76	80	90	92	93	516

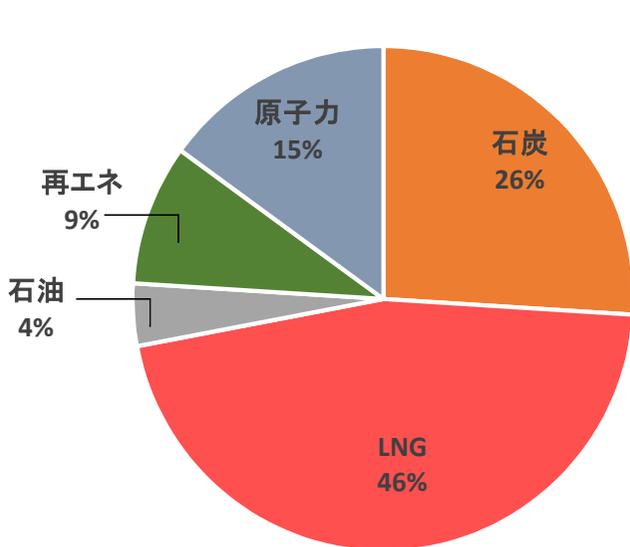
(億kWh)

	2021年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	27	23	19	23	29	25	21	22	27	40	37	31	326
高圧・ 特別高圧	61	58	66	70	68	67	63	61	61	62	63	64	763
合計	88	81	84	93	97	92	85	84	88	102	100	95	1,089

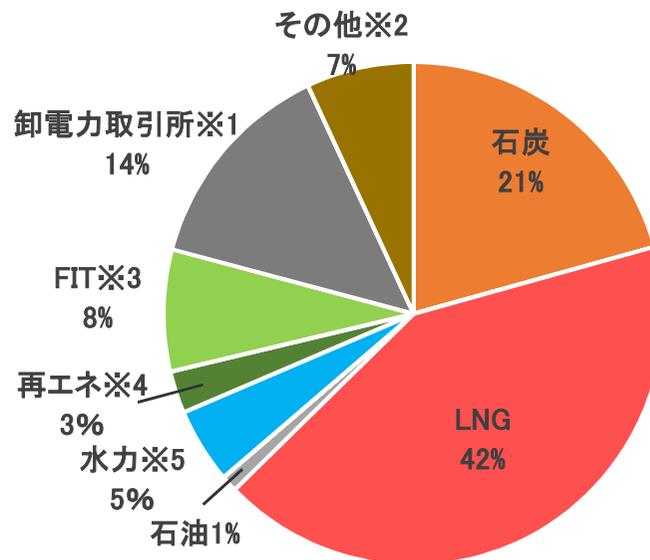
※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2021年度電源構成（確報値）

電源構成

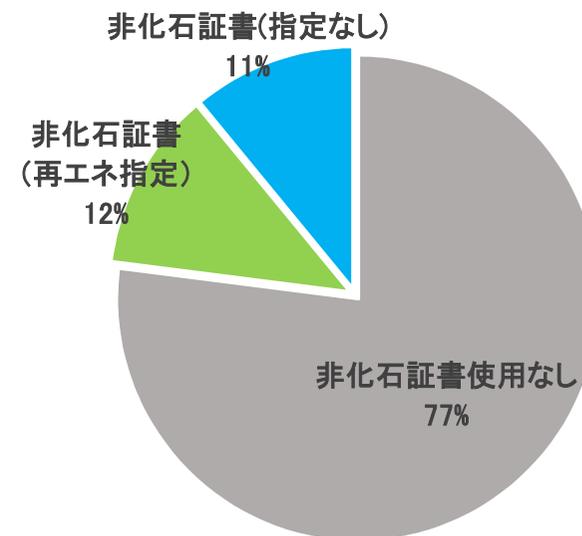


2010年度



2021年度

非化石証書の使用状況



2021年度

※1 融通・他社受電を含みます。

※2 当社は再生可能エネルギー100%メニューおよび実質再エネ100%メニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外のメニューの電源構成および非化石証書の使用状況を示しています。

※3 当該表は、中部電力ミライズが直接的に卸電力取引所価格連動の調達を行った比率（ミライズの市場調達比率）を示したものではありません。

※4 四捨五入の関係で合計が100%にならないことがあります。

※1 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

※2 他社から調達している電気が発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしています。

※3 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われております。この電気のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO2ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。

※4 水力3万kW以上およびFIT電気を除きます。 ※5 3万kW以上

再生可能エネルギー事業の概要

➤ 2030年頃に320万kW以上の拡大目標容量※ に対し、現時点の容量は、グループ全体で約71万kW。

※当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。

当社グループの主な開発地点

* : グループ会社による開発・出資

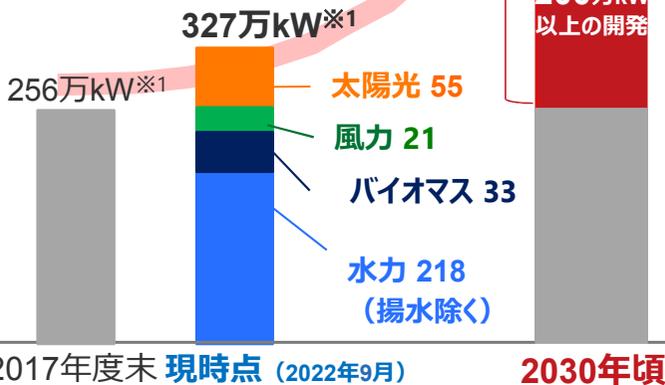
<現在の状況>

- ★ 運転開始 ● 開発決定
- 建設中 ▲ 事業者選定

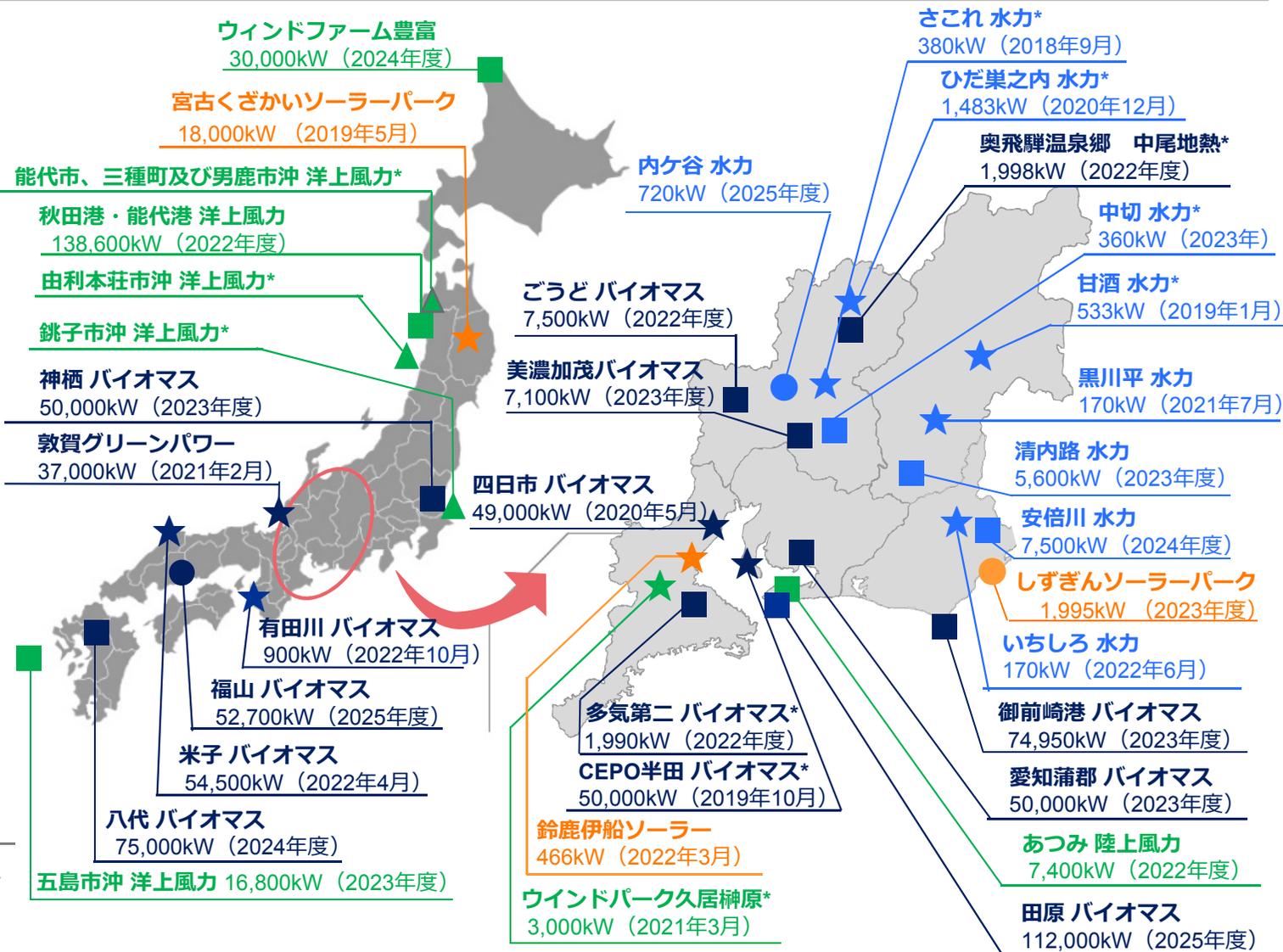
再エネ拡大目標

(保有・施工・保守を含む)

320万kW以上拡大へ

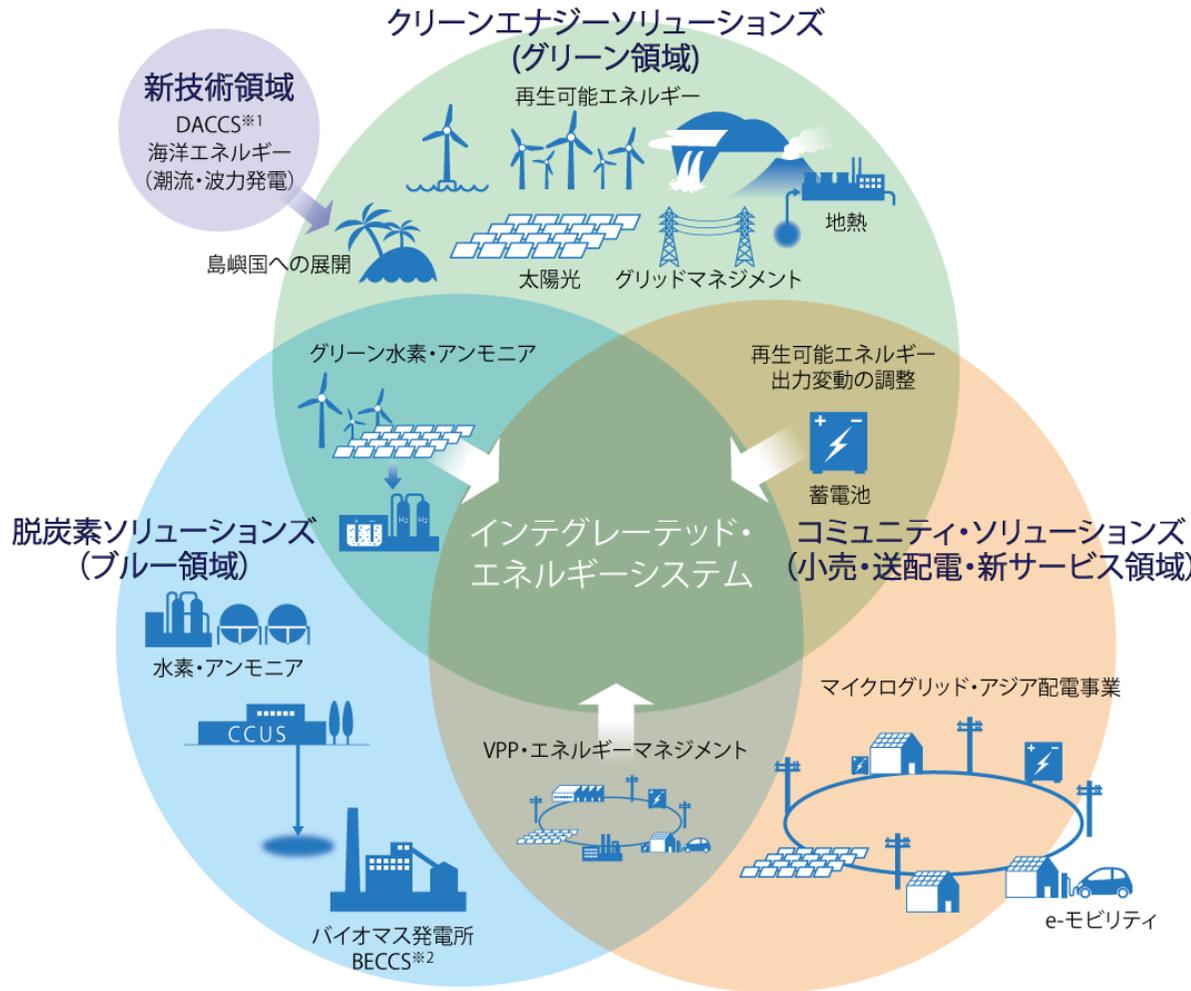


※1 グループ会社を含む容量 (開発決定後)



グローバル事業の展開①

- グローバル事業（海外事業）では、4つのセグメント（グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、新技術領域）を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア太平洋を中心とした脱炭素エネルギー企業を目指します。
- 脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。



※1 CO₂大気直接回収・貯留 ※2 CO₂回収・貯留付きバイオマス発電

欧州



アジア



グローバル事業の展開②

- 欧州においては、Enecoを**欧州戦略上のプラットフォーム**と位置付け、再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大する。

【オランダ総合エネルギー事業会社Enecoの買収について】

案件概要

出資額		41億ユーロ（約5千億円） 出資比率：三菱商事80%、中部電力20%（2020年3月出資）
Enecoの概要	事業	電力・ガス・熱供給の総合エネルギー事業 （年間電力取扱量約300億kWh、ガス取扱量約500億kWh(電力換算)、顧客口数約600万口）
	地域	オランダ、ベルギー、ドイツ等
	財務状況	Eneco純利益（2021年末） 209百万ユーロ（約271億円 ^{※1} ） 前年比約77%増 中部電力連結影響（2021年度）：27億円

※1 1ユーロ=130円換算

- Enecoは2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指すことを公表。当社はEnecoのチャレンジを株主として積極的に後押しする。また、Enecoの取り組みを国内に還元し、当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を図る。

主な公表内容

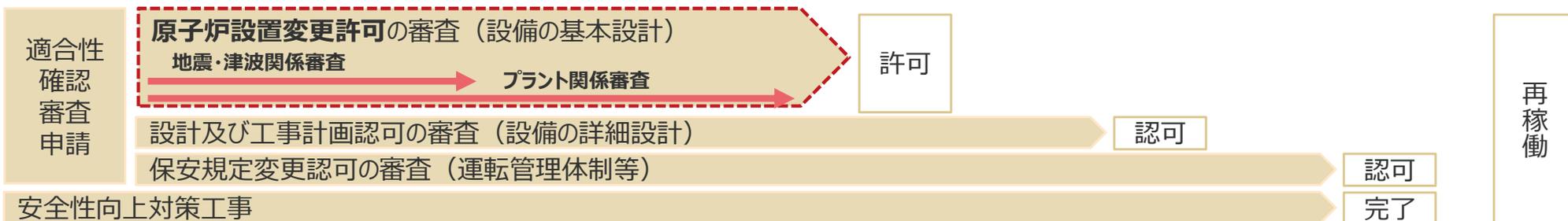
ガス火力	既存設備は持続可能（カーボンニュートラルな天然ガスやグリーン水素）な電源に順次転換または閉鎖
再エネ電源	2025年までに持ち分容量を倍増する
顧客向け	ガス焚きセントラルヒーティング・ボイラーからヒートポンプや熱供給、水素対応のボイラーへと転換

当社との相乗効果

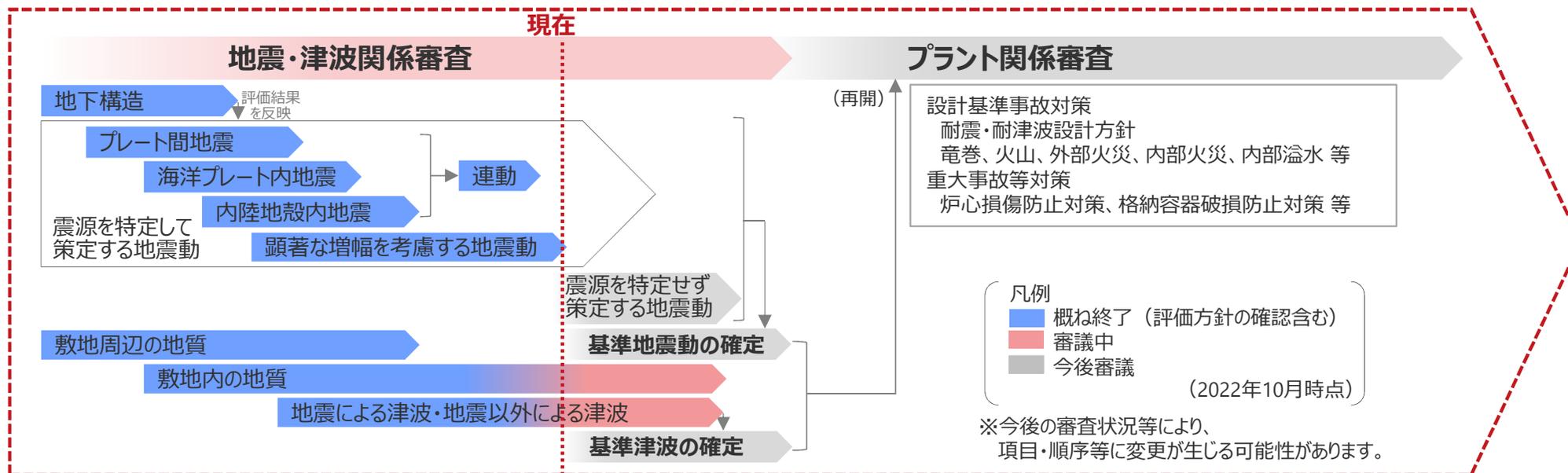
社員派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者3名と営業1名の合計4名を派遣 ・設備のO&Mノウハウを提供し、Eneco設備のエネルギー効率向上を実現 ・ミライズのお客さまの在欧現地法人に対するグリーン電力販売やルーフトップソーラー設置の提案を実施
------	---

浜岡原子力発電所の審査状況

浜岡原子力発電所は、「福島第一原子力発電所のような事故を二度と起こさない」という固い決意のもと、安全性向上対策を進めており、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査を受けています。**基準地震動・基準津波の概ね確定後は、プラント関係審査が進むとともに、これらに基づき安全性向上対策の内容がご説明できるようになります。**



原子炉設置変更許可の主な審査項目と浜岡原子力発電所の審査進捗状況



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。